

平成28年9月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年11月9日

上場会社名 株式会社コロブラ 上場取引所 東
 コード番号 3668 URL http://colopl.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 馬場 功淳
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役コーポレート統括本部長 (氏名) 長谷部 潤 TEL 03(6721)7770
 定時株主総会開催予定日 平成28年12月16日 配当支払開始予定日 平成28年12月19日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年12月19日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・証券アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 平成28年9月期の連結業績（平成27年10月1日～平成28年9月30日）

（1）連結経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
28年9月期	84,730	—	31,855	—	31,272	—	20,710	—
27年9月期	—	—	—	—	—	—	—	—

（注）包括利益 28年9月期 20,665百万円（－％） 27年9月期 ー百万円（－％）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	％	％	％
28年9月期	166.92	161.44	39.2	47.5	37.6
27年9月期	—	—	—	—	—

（参考）持分法投資損益 28年9月期 ー百万円 27年9月期 ー百万円

（注）平成28年9月期より連結財務諸表を作成しているため、平成27年9月期の数値及び対前期増減率については記載しておりません。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
28年9月期	72,301	62,149	86.0	499.07
27年9月期	—	—	—	—

（参考）自己資本 28年9月期 62,148百万円 27年9月期 ー百万円

（注）平成28年9月期より連結財務諸表を作成しているため、平成27年9月期の数値については記載しておりません。

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年9月期	19,135	△6,501	△2,452	52,556
27年9月期	—	—	—	—

（注）平成28年9月期より連結財務諸表を作成しているため、平成27年9月期の数値については記載しておりません。

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	％	％
27年9月期	—	0.00	—	16.00	16.00	1,967	—	—
28年9月期	—	0.00	—	17.00	17.00	2,116	10.2	4.0
29年9月期(予想)	—	0.00	—	17.00	17.00		28.2	

（注）平成28年9月期より連結財務諸表を作成しているため、平成27年9月期の配当性向（連結）及び純資産配当率（連結）については記載しておりません。

3. 平成29年9月期の連結業績予想（平成28年10月1日～平成29年9月30日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	55,000	△35.1	11,000	△65.5	11,000	△64.8	7,500	△63.8	60.23

（注）第2四半期（累計）の連結業績予想は行っておりません。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

該当事項はありません。

特定子会社の異動には該当しませんが、当連結会計年度において、株式会社エイティングを取得し子会社化しております。

なお、当連結会計年度より、株式会社インディゴゲームスタジオ、株式会社コロプラネクスト、株式会社リアルスタイル、株式会社ピラミッド、株式会社360Channel、コロプラネクスト2号ファンド投資事業組合及び株式会社エイティングの計7社を連結の範囲に含めております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

④ 修正再表示：無

(注)「会計基準等の改正に伴う会計方針の変更」の詳細については、添付資料P.14「4.連結財務諸表」の「(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

28年9月期	126,305,000株	27年9月期	124,886,000株
--------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

28年9月期	1,776,214株	27年9月期	1,912,890株
--------	------------	--------	------------

③ 期中平均株式数

28年9月期	124,073,520株	27年9月期	123,251,435株
--------	--------------	--------	--------------

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年9月期の個別業績（平成27年10月1日～平成28年9月30日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年9月期	84,009	16.0	33,634	4.1	33,042	2.1	22,400	15.2
27年9月期	72,395	35.1	32,317	36.9	32,363	37.4	19,436	49.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年9月期	180.54	174.61
27年9月期	157.70	150.62

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	円 銭	%	円 銭	
28年9月期	74,416	86.5	64,384	86.5	517.02	86.5	517.02	
27年9月期	59,260	73.6	43,594	73.6	354.50	73.6	354.50	

(参考) 自己資本 28年9月期 64,383百万円 27年9月期 43,593百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査は終了していません

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料における予想値及び将来の見通しに関する記述・言明は、弊社が現在入手可能な情報による判断及び仮定に基づいております。その判断や仮定に内在する不確実性及び事業運営や内外の状況変化により、実際に生じる結果が予測内容とは実質的に異なる可能性があり、弊社は将来予測に関するいかなる内容についても、その確実性を保証するものではありません。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 目標とする経営指標	4
(3) 中長期的な会社の経営戦略	4
(4) 会社の対処すべき課題	4
(5) その他、会社の経営上重要な事項	6
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績・財政状態に関する分析

当社は、当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、前連結会計年度との比較分析は行っておりません。

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における我が国経済は、政府の経済政策や日銀の金融緩和等を背景に緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、英国のEU離脱問題や新興国、資源国等の景気下振れリスク等により先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループの業界におきましては、総務省の「平成27年 通信利用動向調査の結果」によると、平成27年12月末の我が国におけるスマートフォンの個人別保有率は前年比8.4ポイント増の53.1%と、初めて半数を上回り普及が進んでおります。また、The Goldman Sachs Group, Inc. の調査によると、次世代のデバイスとして期待されるVR(仮想現実: Virtual Reality) デバイス及びその関連サービスの世界市場規模は、平成37年までに800億ドルに達すると予測されております。

当社グループにおきましては、スマートフォン向けの既存ゲームについてはユーザとのエンゲージメントを高めることを意識し、新規ゲームについてはその投入と立ち上げに注力してまいりました。また、VRを具現化するHMD端末(頭部装着型表示端末)向けサービスへの注力も進めており、様々な開発実験を行ってまいりました。

売上の多くを占めるオンライン型ゲームアプリでは、当連結会計年度において台湾・香港・マカオ向けに「バトルガール ハイスクール」を、国内向けに「激突!!Jリーグユニコンサッカー」「ドラゴンプロジェクト」「白猫テニス」の配信を開始いたしました。また、前々事業年度に配信を開始いたしました「白猫プロジェクト」や前事業年度に配信を開始いたしました「バトルガール ハイスクール」「東京カジノプロジェクト」といった既存タイトルも売上の拡大に寄与いたしました。

HMD端末向けサービスでは、Oculus Rift向けVRゲーム「Fly to KUMA」、VR Tennis Online「STEEL COMBAT」、HTC Vive向けVRゲーム「Dig 4 Destruction」「Fly to KUMA MAKER」の配信を開始いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は84,730,446千円、営業利益は31,855,328千円、経常利益は31,272,842千円、親会社株主に帰属する当期純利益は20,710,713千円となりました。

なお、当社グループにおける報告セグメントはモバイルサービス事業のみであり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(今後の見通し)

次期の業績予想につきましては、既存アプリの売上減少に伴い減収減益を予想しておりますが、引き続き良質なゲームを年間に複数本数提供してゆくことで、業界内におけるアドバンテージを維持してまいります。海外につきましては当社が直接配信する方式、現地パートナー企業への委託配信による方式など、地域毎に最適な方式を選択することで、世界展開を図ってまいります。また、スマートフォン市場の拡大はまだまだ続くと考えていますが、これまでにない画期的なユーザ体験をもたらすVR(仮想現実)市場の拡大を見据え、市場の成長が当社の成長となるよう着々と準備を進めてまいります。

(2) 財政状態に関する分析

①財政状態

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産は、61,757,898千円となりました。その主な内訳は、現金及び預金52,556,846千円、売掛金7,600,495千円であります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産は、10,543,476千円となりました。その主な内訳は、投資有価証券3,878,664千円、のれん1,968,399千円であります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債は、9,728,703千円となりました。その主な内訳は、未払金4,559,195千円、未払法人税等3,776,381千円であります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債は、423,427千円となりました。その主な内訳は、資産除去債務416,641千円であります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は、62,149,243千円となりました。その主な内訳は、資本金6,384,952千円、資本剰余金6,143,944千円、利益剰余金54,261,682千円であります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、52,556,846千円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動により得られた資金は19,135,981千円となりました。主な収入要因は税金等調整前当期純利益30,761,496千円であり、主な支出要因は法人税等の支払額△14,098,882千円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は△6,501,468千円となりました。主な支出要因は投資有価証券の取得による支出△3,622,110千円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動により使用した資金は△2,452,479千円となりました。主な支出要因は配当金の支払額△1,962,595千円であります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年9月期	平成25年9月期	平成26年9月期	平成27年9月期	平成28年9月期
自己資本比率（％）	56.2	57.2	63.1	73.6	86.0
時価ベースの自己資本比率（％）	—	1,798.3	927.8	397.6	269.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	1,702.11	—	—	—	—

自己資本比率（％）

：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率（％）

：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）

：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）

：キャッシュ・フロー／利払い

（注）1. 平成24年9月期から平成27年9月期の各指標は、連結子会社が存在しないため個別ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

4. 有利子負債は連結貸借対照表（貸借対照表）に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

5. 当社は平成24年12月13日に東京証券取引所マザーズに上場したため、平成24年9月期の時価ベースの自己資本比率は時価が把握できませんので、記載しておりません。

（3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は利益配分につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、配当を継続して実施していくことを基本方針としております。

また、当社は、期末配当として年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。その他年1回中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当期につきましては、当社普通株式1株につき、17円（前期は1株につき16円）の普通配当を予定していません。配当性向は10.2%となります。

なお、次期の配当金につきましては、今後の事業展開や経営成績の進捗状況、配当性向等を勘案のうえ、株主の皆様への利益還元策を講じる予定でおります。次期につきましては当期配当を据え置き、1株につき年間17円（普通配当17円）の配当を予想しております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは「Entertainment in Real Life ～エンターテインメントで日常をより楽しく、より素晴らしく～」という経営理念を掲げ、それを実現するために、「どの時代においても、沢山のユーザに受け入れられる、新しいエンターテインメントを作り続ける」というビジョンを掲げています。

当ビジョンにおいて、当社グループは「エンターテインメント」を事業の基軸とすることを宣言しています。そして、「どの時代においても」で企業の柔軟さと持続可能性について、「沢山のユーザに受け入れられる」で世界規模での地域展開や提供するエンターテインメントの多様さについて、「新しいエンターテインメント」で発想の斬新さや技術の革新性について、それぞれ謳っています。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、収益力の向上を図るため、売上高営業利益率等を経営指標として意識した経営を行ってまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、業績のブレの少ない、安定した継続成長を実現すべく、多方面にわたるポートフォリオ戦略を推進してまいります。

①コンテンツポートフォリオ戦略

ゲームを複数のジャンル・モチーフへと分散、またゲーム以外の様々なエンターテインメントカテゴリーへとサービスを分散させることで、多様なユーザにリーチし、収益の安定化を図ってまいります。

国内モバイルゲーム市場におきましては、引き続き良質なゲームを提供し続ける事で、業界内におけるアドバンテージの維持を目指しつつ、コア層にも好まれる高度に作りこんだゲームや、若年層のみならず中高年層にも好まれるスポーツゲームなど、幅広いジャンルで展開し、最適なコンテンツポートフォリオの構築を目指してまいります。

②地域ポートフォリオ戦略

エンターテインメントを「面白い」と感ずる尺度の差異、通信インフラや所得水準の差異など価値観や成長段階等が異なる地域に世界展開することで、多様なユーザにリーチし、収益の安定化を図ってまいります。

海外モバイルゲーム市場におきましては、当社が直接配信する方式、現地パートナー企業への委託配信による方式など、地域毎に最適な方式を選択することで、世界展開を目指しております。海外マーケティングや海外開発体制の強化を図り、ゆくゆくは、地域毎のユーザ特性を勘案した独自のサービスを開発・提供することで、より精緻な地域ポートフォリオの構築を目指してまいります。

③デバイスポートフォリオ戦略

技術の進歩や利用環境の変化を受けて次々と誕生する新しいデバイスやプラットフォームの将来性に注目し、即座に対応してゆくことで、多様なユーザにリーチし、収益の安定化を図ってまいります。

特に将来が大きく期待されているVRを具現化するHMD端末（頭部装着型表示端末）向けサービスへの注力を進めており、様々な開発実験を行っています。スマートフォン市場は引き続き拡大すると見込んでいますが、これまでにない画期的なユーザ体験をもたらすVR市場の拡大を見据え、着々と準備を進めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループが対処すべき課題は以下のとおりであります。

①コーポレートブランド価値の向上

当社グループのビジョン実現のためには、ユーザから支持されるサービスを提供し続けることに加え、沢山の方に愛着を持っていただける会社になることが不可欠であると考えております。当社グループはステークホルダーに対する適切な情報開示と、積極的な広報活動及びCSR活動により、当社グループのコーポレートブランド価値の向上を図ってまいります。

②ユーザ数の拡大とユーザエンゲージメントの強化

当社グループが持続的に成長するためには、当社グループ及び当社グループのサービスの知名度を向上させ、新規ユーザを継続的に獲得し、ユーザ数を拡大していくことが必要不可欠であると認識しております。そのためには、効果的な広告宣伝活動等により当社グループの知名度を向上させること、また多種多様なサービスを開発し、より多くのユーザに利用してもらえるような施策を積極的に実施することでの拡大に努めてまいります。

また、既存ユーザについてもそのニーズを汲み取り質の高いサービスを提供し続けるとともに、様々な媒体を活用しユーザと対話することによりエンゲージメントを強化し、より長期的に当社グループのサービスを楽しんでいただけるよう努めてまいります。

③ポートフォリオの拡大

当社グループは経営戦略として、ユーザの異なる事業を組み合わせたポートフォリオ戦略を実行し常に新しい領域に投資を行うことを掲げています。

どの時代においても、沢山のユーザに受け入れられる、新しいエンターテインメントをつくり続けるというビジョンの実現のため、1本のヒットタイトルのみを提供するのではなく、ユーザの属性等に合わせて、複数のタイトルを提供し、コンテンツ、エリア、デバイスのそれぞれにおいて、適切なりソース配分と分散投資を行うことで、ポートフォリオの拡大に努めてまいります。

④サービスの安全性及び健全性の確保

当社グループが提供する一部のサービスは、ユーザ同士がコミュニケーションをとることが可能であるため、ユーザが安心して当社グループのサービスを利用できるように、サービスの安全性及び健全性を確保する必要があります。当社グループはガイドラインを設け、サービスの安全性及び健全性の確保に努めてまいります。

⑤システムの安定的な稼働

当社グループのアプリ及びプラットフォームはウェブ上で運営されており、快適な状態でユーザにサービスを提供するためにはシステムを安定的に稼働させ、問題が発生した場合には適時に解決する必要があると認識しております。

そのため、システムを安定的に稼働させるための人員確保及びサーバ機器拡充に努めてまいります。

⑥海外向けサービスについて

当社グループはスマートフォンの特徴を生かして、今後も当社グループのサービスを海外で積極的に展開していくことを企図しております。

さらなる海外事業の拡大と収益力強化に向け、地域ごとのユーザの嗜好の把握や、地域ごとのユーザ特性を勘案した独自のサービス開発・提供を推進してまいります。

⑦新技術への対応

当社グループが属する業界では技術革新が絶え間なく行われており、近年では、スマートフォンやタブレット型PCの普及率が世界的にも我が国においても上昇し、関連するマーケットも拡大しております。このような事業環境の下で当社グループが継続的に事業を拡大していくためには、様々な新技術に適時に対応していくことが必要であると認識し、継続的に対応を行ってまいります。

⑧内部管理体制の強化

当社グループにおきましては、今後もより一層の事業拡大を見込んでおります。そのため、今後事業拡大に応じたグループ全体の内部管理体制の強化を図ってまいります。

⑨組織の機動性の確保

当社グループの属するエンターテインメント業界は、他の業界に比べて環境変化のスピードが早く、その変化への迅速な対応が不可欠であります。組織の規模拡大による機動性の低下等の弊害を排除するため、適切な人員配置、事業展開に応じた組織体制の整備により、意志決定の機動性確保を図ってまいります。

⑩優秀な人材の確保及び育成

当社グループは今後より一層の事業拡大のため、人材の確保及び育成を重要な課題と認識しております。当社グループのビジョンと共鳴する優秀な人材を確保し、持続的な成長を支える人材を育成すべく採用活動及び研修活動を強化してまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

スマートフォン・タブレット端末向けアプリプラットフォーム運営事業者との契約

相手方の名前	国名	契約の名称	契約内容	契約期間
Apple Inc.	米国	iOS Developer Program License Agreement	iOS搭載端末向けアプリケーションの配信及び販売に関する契約	1年間 (1年毎の自動更新)
Google Inc.	米国	Androidマーケットデベロッパー販売/配布契約書	Android搭載端末向けアプリケーションの配信及び販売に関する契約	定めなし

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際財務報告基準(IFRS)の適用時期等につきまして、我が国における適用動向を注視している状況であり、今後の適用については未定であります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

当連結会計年度 (平成28年9月30日)	
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	52,556,846
売掛金	7,600,495
商品	112,374
仕掛品	154,888
貯蔵品	3,839
前払金	360,773
前払費用	484,474
繰延税金資産	450,189
その他	87,000
貸倒引当金	△52,984
流動資産合計	61,757,898
固定資産	
有形固定資産	
建物	798,510
減価償却累計額	△188,866
建物（純額）	609,643
工具、器具及び備品	403,699
減価償却累計額	△255,662
工具、器具及び備品（純額）	148,037
土地	148,094
建設仮勘定	472,736
有形固定資産合計	1,378,512
無形固定資産	
のれん	1,968,399
ソフトウェア	74,762
その他	736
無形固定資産合計	2,043,898
投資その他の資産	
投資有価証券	3,878,664
関係会社株式	1,055,998
関係会社出資金	184,099
敷金及び保証金	1,441,046
繰延税金資産	558,048
その他	3,209
投資その他の資産合計	7,121,065
固定資産合計	10,543,476
資産合計	72,301,375

(単位：千円)

当連結会計年度 (平成28年9月30日)	
負債の部	
流動負債	
買掛金	43,972
未払金	4,559,195
未払費用	161,780
未払法人税等	3,776,381
未払消費税等	260,229
前受金	862,791
預り金	52,646
その他	11,705
流動負債合計	9,728,703
固定負債	
資産除去債務	416,641
その他	6,786
固定負債合計	423,427
負債合計	10,152,131
純資産の部	
株主資本	
資本金	6,384,952
資本剰余金	6,143,944
利益剰余金	54,261,682
自己株式	△4,642,861
株主資本合計	62,147,717
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	743
その他の包括利益累計額合計	743
新株予約権	783
純資産合計	62,149,243
負債純資産合計	72,301,375

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
売上高	84,730,446
売上原価	37,442,281
売上総利益	47,288,164
販売費及び一般管理費	15,432,836
営業利益	31,855,328
営業外収益	
受取利息	14,857
有価証券利息	13,133
雑収入	6,440
営業外収益合計	34,431
営業外費用	
為替差損	596,821
雑損失	20,095
営業外費用合計	616,917
経常利益	31,272,842
特別損失	
関係会社株式評価損	511,345
特別損失合計	511,345
税金等調整前当期純利益	30,761,496
法人税、住民税及び事業税	9,961,547
法人税等調整額	135,132
法人税等合計	10,096,680
当期純利益	20,664,816
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△45,896
親会社株主に帰属する当期純利益	20,710,713

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
当期純利益	20,664,816
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	846
その他の包括利益合計	846
包括利益	20,665,662
(内訳)	
親会社株主に係る包括利益	20,711,559
非支配株主に係る包括利益	△45,896

(3) 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,328,780	6,325,581	35,631,705	△5,000,453	43,285,613
当期変動額					
新株の発行 (新株予約権の行使)	56,172	56,172			112,344
剰余金の配当			△1,967,569		△1,967,569
自己株式の取得				△514	△514
株式交換による変動額		△113,165		358,105	244,939
連結子会社の自己株式の取得による持分の増減		△45			△45
連結子会社株式の取得による持分の増減		△237,762			△237,762
自己株式処分差損の振替		113,165	△113,165		—
親会社株主に帰属する当期純利益			20,710,713		20,710,713
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	56,172	△181,636	18,629,977	357,591	18,862,104
当期末残高	6,384,952	6,143,944	54,261,682	△4,642,861	62,147,717

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△103	△103	884	43,286,394
当期変動額				
新株の発行 (新株予約権の行使)				112,344
剰余金の配当				△1,967,569
自己株式の取得				△514
株式交換による変動額				244,939
連結子会社の自己株式の取得による持分の増減				△45
連結子会社株式の取得による持分の増減				△237,762
自己株式処分差損の振替				—
親会社株主に帰属する当期純利益				20,710,713
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	846	846	△101	745
当期変動額合計	846	846	△101	18,862,849
当期末残高	743	743	783	62,149,243

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	30,761,496
減価償却費	216,743
のれん償却額	565,119
貸倒引当金の増減額(△は減少)	39,264
為替差損益(△は益)	565,448
関係会社株式評価損	511,345
売上債権の増減額(△は増加)	2,791,689
たな卸資産の増減額(△は増加)	△255,930
仕入債務の増減額(△は減少)	33,325
未払金の増減額(△は減少)	△329,298
未払消費税等の増減額(△は減少)	△1,360,806
未払法人税等(外形標準課税)の増減額(△は減少)	116,291
前受金の増減額(△は減少)	△92,924
前払費用の増減額(△は増加)	△346,353
その他	11,000
小計	33,226,413
利息及び配当金の受取額	12,645
利息の支払額	△4,194
法人税等の支払額	△14,098,882
営業活動によるキャッシュ・フロー	19,135,981

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△538,680
無形固定資産の取得による支出	△18,800
投資有価証券の取得による支出	△3,622,110
投資有価証券の売却による収入	300,885
関係会社株式の取得による支出	△771,605
新規連結子会社株式取得による支出	△1,599,075
敷金及び保証金の差入による支出	△259,796
敷金及び保証金の回収による収入	7,715
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,501,468
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の返済による支出	△308,550
長期借入金の返済による支出	△279,400
株式の発行による収入	112,344
配当金の支払額	△1,962,595
非支配株主への配当金の支払額	△66
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△13,318
その他	△892
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,452,479
現金及び現金同等物に係る換算差額	△565,448
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	9,616,585
現金及び現金同等物の期首残高	42,638,757
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	301,503
現金及び現金同等物の期末残高	52,556,846

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

当社グループにおける報告セグメントはモバイルサービス事業のみであり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
1株当たり純資産額	499.07円
1株当たり当期純利益金額	166.92円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	161.44円

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (平成28年9月30日)
純資産の部の合計額(千円)	62,149,243
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	783
(うち新株予約権(千円))	(783)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	62,148,460
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	124,528,786

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
1株当たり当期純利益金額	
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	20,710,713
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	20,710,713
期中平均株式数(株)	124,073,520
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—
普通株式増加数(株)	4,211,838
(うち新株予約権(株))	(4,211,838)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成25年12月20日取締役会決議 第6回新株予約権 (新株予約権の数 7,833個)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。